

別 紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措 置 名	補助金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金 充当額	備 考
1	福祉対策措置	消防署運営事業	柏崎市	521,420,297	347,821,000	
2	福祉対策措置	図書館管理運営事業	柏崎市	64,917,113	40,000,000	

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
2	福祉対策措置	消防署運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市			
交付金事業実施場所		柏崎市三和町ほか4件			
交付金事業の概要		消防本部・消防署、西分署及び3分遣所の消防職員人件費（128名）11か月分。 中越沖地震や東日本大震災などの教訓を踏まえ、これまで以上に市民の安全・安心な生活環境の実現が求められており、消防行政が担う役割は非常に大きくなっています。 本交付金事業では、消防本部・消防署、西分署及び3分遣所の消防職員（128名）を確保し、安定的な消防署運営を継続的に行うことで、市民の生命・身体・財産の保護し、安心して暮らせる災害に強いまちづくりに努めることで、市民生活の安定を図ります。			
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 柏崎市第五次総合計画 後期基本計画（令和4年度～令和7年度） 第1章 防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～ 第1節 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる 3 防災や危機管理機能を高める 目標： 消防職員128人分の人件費に交付金を充当し、消防本部、消防署、西分署、3分遣所を運営し、1市1町1村（柏崎市、出雲崎町、刈羽村）の延べ512.68Km ² 、38,012世帯、87,355人（R4.12.31現在）の住民への消防業務を行います。適切な人員配置により消防業務の安定した滞ることのない管理運営を行い、地域住民の安全と安心を確保することにより福祉の充実に努めます。			
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度 令和7年度	
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 後期基本計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和4年度
		地域住民の安全と安心を確保することに	—	成果実績	—
				目標値	—
				達成度	—
		評価年度の設定理由			
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					

交付金事業の成果目標及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	消防職員128名を確保することで安定した消防署の管理運営を行うことができました。令和3年に比べ全ての活動において出動件数が増加しました。特に救急件数は1割弱の増加となりました。各種災害や救急事案に対し、迅速かつ的確な消防・救急活動を実施することで、住民の生命・身体・財産の保護と安心して暮らせる災害に強いまちづくりに寄与し、かつ、市民生活の安定を図ることができたと評価します。また、新型コロナウイルス感染者への対応においても、救急活動による救急隊員への感染はなく、的確な任務の遂行ができました。今後も一層の消防力の充実、救急業務の高度化を図るため、人材の育成、救急救命士の配置に努め、災害に強い安全安心なまちづくりを目指します。 【令和4年:各種訓練回数 2,684回】（令和3年:各種訓練回数 2,454回） 【令和4年:管内出動件数 火災27件、救急4,270件、救助51件】（令和3年:火災25件、救急3,909件、救助40件）					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	消防署、分署、3分遣所の運営 5署（所）×運営日数	活動実績	署日	1,670	1,670	1,670
		活動見込	署日	1,670	1,670	1,670
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考		
総事業費	562,533,609	552,062,712	521,420,297	令和2～4年度総事業費 1,636,016,618		
交付金充当額	335,285,000	344,086,000	347,821,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	335,285,000	344,086,000	347,821,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額		
人件費		雇用	職員128名	521,420,297		
交付金事業の担当課室		消防本部消防総務課				
交付金事業の評価課室		消防本部消防総務課				

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	福祉対策措置	図書館管理運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市			
交付金事業実施場所		柏崎市学校町			
交付金事業の概要		市立図書館の職員人件費（7名分）11ヶ月分・（2名分）10ヶ月分、光熱水費及び下水道使用料9ヶ月分。市立図書館は、本市における生涯学習の拠点として広く市民に親しまれ、市民の教育及び文化の発展に果たす役割は大きく、累計入館者数は1,200万人を超える施設となっています。本交付金事業では、図書館職員（9名）、施設の光熱水費等の運営経費を確保し、安定的な施設運営を継続的に行うことで、市民一人ひとりが生涯にわたり主体的に学習活動に取り組める環境を整備し、利用者へのサービス充実及び施設の利用促進を図ります。			
交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 柏崎市第五次総合計画 基本構想・後期基本計画（令和4年度～令和7年度） 第4章 教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～ 第2節 学びを通じて地域の『たくましさ』をはぐくむ 1 学びの機会を充実させる 目標値：入館者数 350,000人 図書貸出者数（児童） 20,000人 図書貸出者数（一般） 96,000人			
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度 令和7年度	
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和4年度
		入館者数 350,000人	入館者数	成果実績	人 239,516
				目標値	人 350,000
				達成度	% 68.4%
		図書貸出者数 （児童） 20,000人	図書貸出者数 （児童）	成果実績	人 18,870
				目標値	人 20,000
				達成度	% 94.4%
		図書貸出者数 （一般） 96,000人	図書貸出者数 （一般）	成果実績	人 83,099
				目標値	人 96,000
				達成度	% 86.6%
評価年度の設定理由					
毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					

交付金事業の成果目標及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、安定した施設運営を行うことができました。今年度も感染症対策のためイベント等の縮小などがあり、入館者数は239,516人でした。しかし、図書貸出数は、児童が18,870人で目標の94.4%、一般が83,099人で目標の86.6%を達成しています。このことから人口減少や制約のある開館であるにも拘わらず多くの市民から図書館を利用いただいております、市民の生涯学習の拠点施設として市民の教育及び文化の発展に寄与できたと評価します。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	平常に運営できた日 (開館日数)	活動実績	日	312	323	337
		活動見込	日	335	335	335
		達成度	%	93.1%	96.4%	100.6%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考		
総事業費	59,509,599	57,497,459	64,917,113	平成28～令和4年度総事業費 453,035,208		
交付金充当額	50,000,000	45,000,000	40,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	50,000,000	45,000,000	40,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		職員 9 人		51,724,226
電気使用料		一般競争入札		ミツウロコグリーンエネルギー(株)		9,692,336
ガス使用料		随意契約		北陸ガス(株)		2,897,992
水道・下水道使用料		随意契約		柏崎市上下水道局		602,559
交付金事業の担当課室		教育委員会図書館				
交付金事業の評価課室		教育委員会図書館				

別 紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措 置 名	補助金事業の名称	補助金事業 業者名	補助金事業 の実施場所	補助金事業 の概要	補助金事業に 要した経費	補助金 充当額	備 考
1	福祉対策措置	体育施設管理運営事業	柏崎市	柏崎市学校町ほか14件	市内15体育施設の指定管理料11カ月分	232,003,620	80,000,000	
2	地域活性化措置	地域コミュニティ活動推進事業	柏崎市	柏崎市大字加納ほか26件	コミュニティセンター職員人件費（27地区79名分）11カ月分	108,707,235	50,000,000	
3	福祉対策措置	博物館運営事業	柏崎市	柏崎市緑町	学芸員人件費（5名）11カ月	282,715,127	10,000,000	

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	補助金事業の名称		
1	福祉対策措置	体育施設管理運営事業		
補助金事業者名		柏崎市		
補助金事業実施場所		柏崎市学校町（柏崎市陸上競技場）ほか14件		
補助金事業の概要		市内15体育施設の指定管理料11ヶ月分。 安定的な財源を確保し、指定管理者による本市の15体育施設の効率的かつ効果的な管理運営を実現することにより、「市民の健康の維持・増進」と「競技スポーツの発展」を推進します。		
補助金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標		補助金事業に関する主要政策・施策 柏崎市第五次総合計画・後期基本計画（令和4年度～令和7年度） 第4章 教育・スポーツ分野施策『たくましさ』をつなぐまちをめざして 第3節 スポーツを通じた『たくましさ』をはぐくむ 1 スポーツによる地域づくりや生きがいを進める 施策の目標指標：市内体育施設利用者数 840,000人（令和7年度） 目標値：市内体育施設のうち本補助金事業対象事業の施設利用者数 670,000人		
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度	令和7年度
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・後期基本計画の終期まで		
補助金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	評価年度
		体育施設管理	体育施設管理	令和7年度
		運営事業対象	運営事業対象	
		施設の利用者	施設の利用者	
		達成度	%	
		評価年度の設定理由		
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。		

補助金事業の成果目標及び成果実績	補助金事業の定性的な成果及び評価等					
	令和4年度の施設利用者数は471,072人（3月末現在）となりました。新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少した令和2年度同時期と比較すれば137.5%と回復傾向が見て取れるものの、令和元年度同時期との比較では79%と、依然として厳しい状況が続いています。併せて、今般の光熱費高騰の影響により指定管理者の経営状況が苦しいことから、指定管理料の増額も実施したところです。市民の健康の維持・増進にはスポーツ施設を安定的に運営することが不可欠ですので、引き続き利用促進を図っていきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
補助金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	平常運営できた日（開館日）の延べ日数 ※かしわざきのスポーツ掲	活動実績	日	3,735	3,948	4,437
		活動見込	日	4,500	4,500	4,500
		達成度	%	83.0%	87.7%	98.6%
補助金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考		
総事業費	175,523,513	182,857,672	232,003,620	平成28～令和4年度総事業費 1,415,339,548		
補助金充当額	83,000,000	83,000,000	80,000,000			
補助金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
体育施設管理代行業務		随意契約	(公財) かしわざき振興財団		378,131,368	
補助金事業の担当課室		教育委員会スポーツ振興課				
補助金事業の評価課室		教育委員会スポーツ振興課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	補助金事業の名称				
2	地域活性化措置	地域コミュニティ活動推進事業				
補助金事業者名		柏崎市				
補助金事業実施場所		柏崎市加納地内ほか26件				
補助金事業の概要		コミュニティセンター職員人件費（27地区 センター長27名、8h主事30名、5h主事22名）11か月分。 地方分権、住民と行政の協働、住民参画という時代の潮流のもと、本市は住民主体の地域づくりを推進し、その支援を行っています。市民と市が相互に補完しつつ、協働してまちづくりを推進するコミュニティ施策を展開するため、地域づくりの拠点と位置付けている市内のコミュニティセンターの管理運営に要する職員を確保し、地域づくりに係る事業の充実を図ります。				
補助金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		補助金事業に関係する主要政策・施策 柏崎市第五次総合計画 基本構想・後期基本計画（令和4年度～令和7年度） 第6章 自治経営～多様な主体と共創し共有するまちをめざして～ 第2節 持続可能な市民力と地域力をはぐくむ 2 地域力が発揮できる環境を充実させる 施策の目標指標：施設利用者数 400,000人（令和4年度） 目標値：施設利用者数 400,000人（令和4年度）				
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度 令和7年度		
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・後期基本計画の終期まで				
補助金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和4年度	
		施設利用者数 400,000人	施設利用者数	成果実績	人	238,575
				目標値	人	400,000
				達成度	%	59.6%
		評価年度の設定理由				
毎年度のPDCAサイクルによる業務改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施する。						

補助金事業の成果目標及び成果実績	補助金事業の定性的な成果及び評価等					
	本補助金の活用により、地域づくりの拠点と位置付けるコミュニティセンターの職員体制を確保したことで、コミュニティ活動の充実を図ることができました。 今年度も新型コロナウイルス感染症の影響で大規模事業等の中止があり、目標の年間施設利用者には至りませんでした。各地区では少人数の学習活動や屋外での地域づくり活動を実践するなど工夫を凝らして活動を継続してきました。また、令和2年度に大幅に減少した利用者数も徐々に増加しています。コミュニティセンターは子どもからお年寄りまでの幅広い世代が集い、誰もが分け隔てなく交流できる活動拠点として地域に定着しているところであり、コロナ禍でも地域の活力増進に寄与することができた」と評価します。 少子高齢化と人口減少が進み、地域活動の在り方も変化が求められている中において、今後も安定的な地域活動の実践により地域課題の解決や活性化への取組を支援していくことで持続可能なコミュニティの形成を推進していきます。 【年間施設利用者】 令和2年度：206,210人 令和3年度：220,653人 令和4年度：238,575人					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
補助金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	コミュニティセンター職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期)	活動実績	人月	968	946	863
		活動見込	人月	968	946	869
			達成度	%	100.0%	100.0%
補助金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考		
総事業費	121,043,700	117,122,590	108,707,235	平成28～令和4年度総事業費		
補助金充当額	57,000,000	57,000,000	50,000,000	854,840,060		
補助金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用	コミュニティセンター27か所の		108,707,235	
補助金事業の担当課室		市民生活部市民活動支援課				
補助金事業の評価課室		市民生活部市民活動支援課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	補助金事業の名称		
3	福祉対策措置	博物館運営事業		
補助金事業者名		柏崎市		
補助金事業実施場所		柏崎市緑町（柏崎市立博物館）		
補助金事業の概要		博物館の文化学芸に関する業務等に直接従事する学芸員人件費（5名）11か月分。 博物館は、昭和61年7月に開館して以来、学校教育をはじめ、市民の生涯学習や市の学術、文化の発展に寄与する教育機関として注目を集め、市内外から多くの利用者が訪れています。 本補助金事業では、当館に勤務する学芸員（正規職員5名）を確保し、企画展の開催や調査研究や資料の収集・保存整理等を継続的に行うことで、市民の多様な要望に応えるなど、入館者の利用促進と社会教育環境の充実を図ります。		
補助金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標		補助金事業に関係する主要政策・施策 柏崎市第五次総合計画 後期基本計画（令和4年度～令和7年度） 第4章 教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～ 第2節 学びを通じて地域の『たくましさ』をはぐくむ 1 学びの機会を充実させる 目標値：博物館入館者数 35,000人		
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度	令和7年度
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・後期基本計画の終期まで		

補助金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和4年度
	博物館入館者数 35,000人	博物館入館者数	成果実績	人	37,451			
			目標値	人	35,000			
			達成度	%	107.0%			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施							
	補助金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により、博物館に勤務する学芸員（正規職員5名）を確保し、安定した施設運営を行うことが出来ました。令和4年度の入館者数は、新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、目標値を達成することができました。これは感染対策を施した上で、春・秋・冬に企画展を開催、プラネタリウムでは、定期投影のほか、特別投影の開催、さらにはWEBミュージアムの充実により、学習機会の創出や学習資源の共有化が図られ、市民の生涯学習や市の学術、文化の発展に寄与することができたと評価しています。次年度も市民の多様な要望に応えながら入館者の増加と社会教育環境の充実を図ります。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
補助金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	平常に運営できた日 （開館日数）		活動実績	日	287	296	308	
			活動見込	日	307	308	308	
			達成度	%	93.5%	96.1%	100.0%	
補助金事業の総事業費等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考			
総事業費		24,146,731	28,283,310	28,271,517	令和元～4年度総事業費			
補助金充当額		10,000,000	10,000,000	10,000,000	99,801,925			
補助金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
人件費		雇用		学芸員5名		28,271,517		
補助金事業の担当課室		教育委員会博物館						
補助金事業の評価課室		教育委員会博物館						

別 紙

I . 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措 置 名	補助金事業の名称	補助金事業 業者名	補助金事業 の実施場所	補助金事業 の概要	補助金事業に 要した経費	補助金 充当額	備 考
1	福祉対策措置	妊婦健康診査費助成 事業	柏崎市	新潟県一円（市 内含む県内の病 院・診療所等の 医療機関）	母子保健法に基づく妊婦健康 診査の委託料に充当し、 母子の健康の保持、増進及 び子育て支援の充実を図 る。	25, 090, 430	10, 000, 000	

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
5	福祉対策措置	妊婦健康診査費助成事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市
交付金事業実施場所		新潟県一円（市内含む県内の病院・診療所等の医療機関）
交付金事業の概要	妊婦健康診査（14回分）事業委託料8ヶ月分。 出産年齢の上昇により、母体や胎児の健康管理における妊婦健康診査の重要性、必要性が一層高まっています。また、経済的な理由などから健康診査を受診しない場合もあり、妊婦・出産に係る経済的不安を軽減することが求められています。 本交付金事業では、妊婦健康診査の公費負担の充実を継続的に図り、少子化解消の一助に資するとともに、積極的な妊婦健康診査の受診に繋げ、母子の健康の保持、増進及び子育て支援の充実を図ります。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する法令： 母子保健法 第13条第1項 子ども・子育て支援法 第59条第13号 交付金事業に関する主要政策・施策： 柏崎市第五次総合計画 基本構想・後期基本計画（令和4年度～令和7年度） 第3篇 第3章 健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～ 第2節 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる 2 安心して子育てができる環境を充実させる 目標： 妊娠中に起こりやすい病気を予防・早期発見し、必要な医療又は保健指導を受けることを推進し、母子の健康増進と子育て支援の充実を図ります。	

事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和7年度	
事業期間の設定理由	第五次総合計画 基本構想・後期基本計画の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	
	母子の健康増進と子育て支援の充実を図ります。	—	成果実績		—	
			目標値		—	
			達成度		—	
	評価年度の設定理由					
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
交付金事業の成果目標及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	令和4年度妊婦健康診査受診者のうち、妊娠高血圧症候群（35件）、貧血（41件）、糖尿病（25件）、切迫早産・尿検査等のその他の異常（154件）を早期に発見し医療につなぐことで重症化を予防する効果があったと考えます。また、妊婦健康診査受診時の様子から、支援が必要と思われる妊婦（気になる妊婦：精神疾患、出産後の援助者がいない、不安が大きい等）について、医療機関の連絡会等で情報をいただくことで、助産師・保健師による訪問や相談、学級でのフォローに効果的につながり、関係機関による途切れない支援のひとつとなっていると考えます。 よって、本交付金の充当により事業を安定的に運営することができ、母子の健康の保持・増進及び子育て支援の充実に資することができたと評価します。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度
	妊婦健康診査受診者延べ人数		活動実績	人	4,638	4,487
			活動見込	人	5,200	4,500
			達成度	%	89.2%	99.7%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度		令和4年度	備考	
総事業費	38,457,820	37,430,170		25,090,430		
交付金充当額	38,457,820	30,000,000		10,000,000		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	38,457,820	30,000,000		10,000,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
妊婦健康診査業務委託		随意契約		県内医療機関 56件		25,090,430
交付金事業の担当課室		子ども未来部子育て支援課				
交付金事業の評価課室		子ども未来部子育て支援課				